

第13回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 個別注記表
- 連結注記表

株式会社SmartEbook.com

本内容は、法令及び定款第13条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②契約解除損失引当金

契約解除等に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。

(4) コンテンツ資産の処理方法

コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（主として電子書籍3年）に基づく定額法にて償却しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

①建物	3,415千円
②工具器具備品	11,237千円
③リース資産	10,782千円
計	25,434千円
(2) 取締役に対する金銭債権債務	
金銭債権	16,570千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	138千円
短期金銭債務	73千円

III. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

 広告宣伝費 23,800千円

(2) 売上原価に含まれるコンテンツ資産の収益性の低下に伴う簿価の切下げ額は20,669千円です。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	27,804株	一株	27,804株	一株

(注) 自己株式の数の減少は、取締役会の決議による自己株式の消却によるものであります。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因

繰延税金資産

未払事業税	2,505千円
貸倒引当金	68,979千円
契約解除損失引当金	1,868千円
投資有価証券評価損	1,115千円
関係会社出資金評価損	24,509千円
減損損失	79,773千円
繰越欠損金	25,983,483千円
その他	14,877千円
繰延税金資産小計	26,177,112千円
評価性引当額	△ 26,177,112千円
繰延税金資産合計	一千円
繰延税金資産の純額	一千円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

- ① 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	23,475千円	20,736千円	2,738千円	－千円
工具器具備品	121,914千円	118,206千円	3,708千円	－千円
ソフトウェア	9,226千円	9,226千円	－千円	－千円
合計	154,616千円	148,169千円	6,446千円	－千円

- ② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	13,901千円
1年超	－千円
合計	13,901千円
リース資産減損勘定の残高	7,424千円

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失

支払リース料	37,553千円
リース資産減損勘定の取崩額	11,940千円
減価償却費相当額	36,282千円
支払利息相当額	1,271千円
減損損失	－千円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,555円72銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 460円7銭 |

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・主要な連結子会社の名称 For-side.com. U. K. Co., Ltd.

②非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 3社
- ・主要な非連結子会社の名称 For-side.com AU PTY LTD 他、2投資事業組合
- ・非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社の状況

該当事項はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用していない非連結子会社 3社
- ・持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称
For-side.com AU PTY LTD 他、2投資事業組合
- ・持分法を適用していない理由
持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

For-side.com. U. K. Co., Ltd. の決算日は10月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具備品 2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 契約解除損失引当金

契約解除等に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。

④コンテンツ資産の処理方法

コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（主として電子書籍3年）に基づく定額法にて償却しております。

⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

25,434千円

III. 連結損益計算書に関する注記

(1) 売上原価に含まれるコンテンツ資産の収益性の低下に伴う簿価の切下げ額は20,669千円です。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の金額）

場所	用途	種類	減損損失
福岡県福岡市	キャリアデッキ・メーカー ストア用資産	ソフトウェア	65,068千円
合計			65,068千円

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、資産のグルーピングを管理会計上の事業別に行っております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

（減損損失の認識に至った経緯）

キャリアデッキ・メーカーストア用資産については収益性が著しく低下しているため、減損損失を認識いたしました。

（回収可能価額の算定方法）

キャリアデッキ・メーカーストア用資産については使用価値により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
発行済株式				
普通株式	2,222,074株	一株	27,804株	2,194,270株
合計	2,222,074株	一株	27,804株	2,194,270株
自己株式 (注)				
普通株式	27,804株	一株	27,804株	一株
合計	27,804株	一株	27,804株	一株

(注) 自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成15年 4月30日 取締役会 決議分	平成16年 4月30日 取締役会 決議分	平成17年 5月26日 取締役会 決議分	平成18年 3月31日 取締役会 決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	2,400株	120株	20株	500株
新株予約権の残高	96個	24個	20個	500個

V. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注）2．参照）及び、重要性が乏しいものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,901,360	2,901,360	—
(2) 売掛金	317,411		
貸倒引当金(*)	△230,938		
	86,473	86,473	—
(3) 買掛金	35,826	35,826	—
(4) 未払金	136,991	136,991	—
(5) リース債務	9,883	9,276	△606

(*) 売掛金については、対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

貸倒実績率及び回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 買掛金 (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) リース債務

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券(*1)	
非上場株式	565
差入敷金(*2)	13,297
差入保証金(*2)	844

(*1) 投資有価証券の非上場株式については市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*2) 貸借期間又は利用期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金であり、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
	(千円)	(千円)	(千円)
リース債務	4,284	3,843	1,756

VI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,553円25銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 463円86銭 |

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。